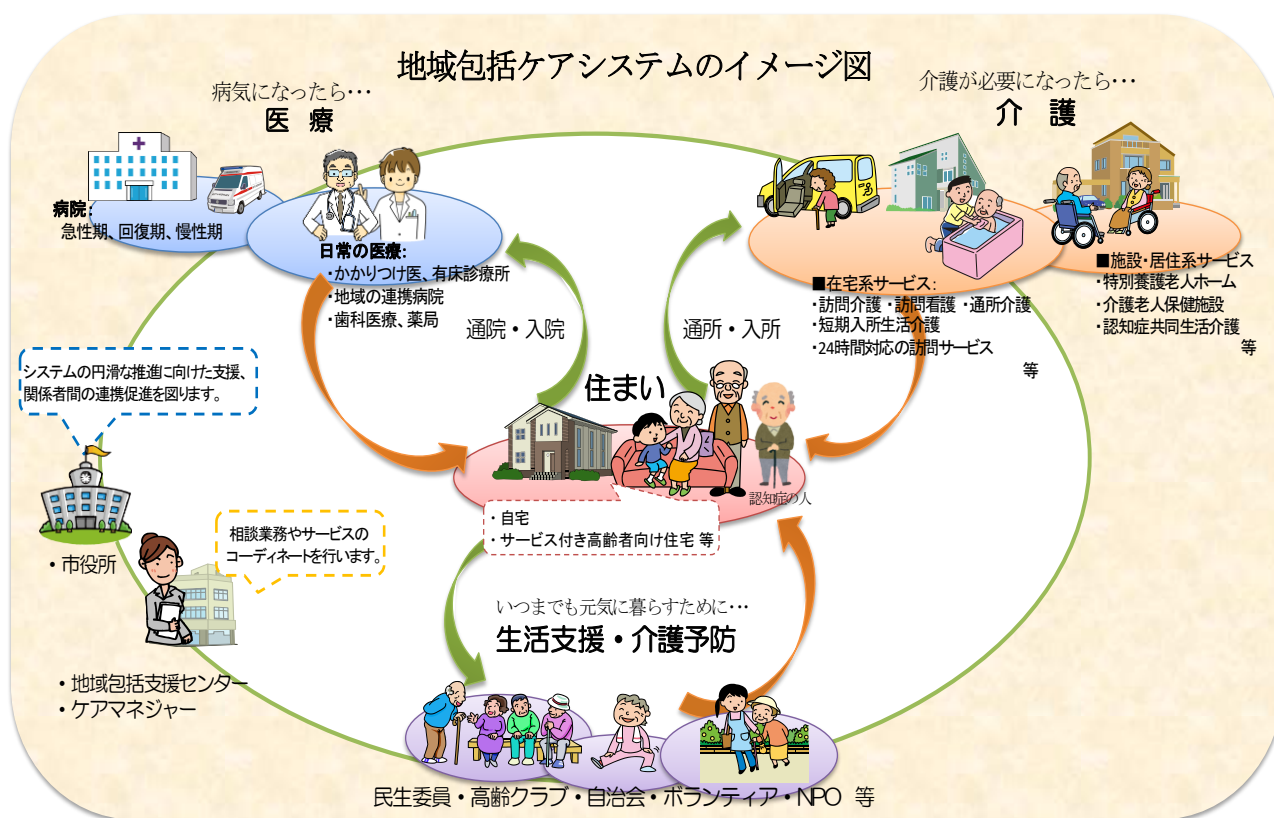


1 市の地域包括ケアシステムの構築方針

日本の高齢者人口（65歳以上人口）は増加を続けており、令和2年9月の総務省推計によると現在3,617万人を超え、全人口の28.7%を占めています。

また、市では令和3年1月1日現在、人口195,543人に対し、高齢者人口が23.3%の45,562人となっています。特に、介護等の支援が必要となる可能性が高くなる75歳以上の人口が、介護保険制度が開始した平成12年と比べて2.5倍の24,398人となっています。

高齢化の進展により生じる、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の孤立化や、認知症高齢者の増加、介護する家族の負担増加や高齢者虐待などの問題に対応し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保持しながら自立した生活を続けられるようにするため、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進していきます。



※ 地域包括ケアシステムは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を単位として想定しています。

2 重点的に行うべき業務の方針

地域包括支援センターは、市の地域包括ケアシステムの構築のために、市とともに中核的な役割を担いながら、第8期介護保険事業計画（地域包括ケア推進計画）に基づき業務を行っていきます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各業務については、オンラインの活用等による実施方法の変更、参加人員の管理、換気・消毒、実施時期の延期等の適切な措置をとり実施していきます。

（1）地域づくり・日常生活支援

市は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、多様な主体が担い手となって、高齢者の日常生活を支援する体制の整備を進めていきます。

地域包括支援センターにおいては、高齢者の身近な相談窓口として総合的な相談や支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、地域ケア会議などの事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築の中核的な役割を担っていきます。また、生活支援コーディネーターが、社会資源の把握や地域の居場所・通いの場の創出を図るとともに、様々な主体と連携を図りながら、地域におけるネットワークの構築に取り組んでいきます。

（2）介護予防・健康づくりの推進

市では、介護予防や健康づくりに関する事業、健（検）診事業の実施により、高齢者が自身の心身や生活の状況に応じて、健康づくりに自ら取り組むことのできる環境を整備していきます。

地域包括支援センターにおいては、自宅や身近な場所で介護予防に取り組めるよう正しい知識の普及・啓発や地域において介護予防に資する活動を行っている団体等の情報収集・情報提供も行い、高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう支援を行います。

（3）見守り体制の充実

市は、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、見守りが必要となる高齢者の増加が見込まれる中、専門職を配置した地域包括支援センターによる見守り、民生委員・児童委員による定期的な見守り、介護予防見守りボランティア、自治会等によるさりげない見守りや、高齢者見守りに関する協定を締結した事業所による見守り等、多様な主体による見守りの輪を広げ、地域全体で見守る仕組みづくりを進めます。

地域包括支援センターにおいては、介護予防見守りボランティアをはじめとするボランティア活動の育成を図るとともに、地域住民からの相談、関係機関からの連絡、及び高齢者の実態把握調査の実施等により、支援が必要な高齢者の把握に努め地域支援が必要な高齢者が安心して自立した生活を継続できるよう支援の支援につなげていきます。

（4）認知症施策の推進

市は、認知症の人が地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症への理解を深めるための普及・啓発、早期発見・早期対応体制の充実、認知症の人やその家族への支援、認知症に係る医療と介護の連携強化に取り組んでいきます。

地域包括支援センターにおいては、認知症の人とその家族がくつろぎながら地域住民等と交流する認知症カフェを定期開催し、家族の介護負担の軽減等を図ります。また、認知症地域支援推進員において、各圏域の認知症に関する相談や支援の体制の

構築を推進するほか、認知症支援リーダーが認知症の人やその家族の視点に立って、地域で活動できるように支援を行います。また、認知症サポーターの養成講座を引き続き実施し、各圏域における認知症に関する周知と正しい理解の普及を行います。

(5) 在宅医療と介護の連携の推進

市は、医師会と連携し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療介護関係者の情報共有の支援、研修の実施、市民への普及啓発を実施していきます。

地域包括支援センターにおいては、在宅医療・介護連携推進協議会への積極的な参加と、各事業における中心的な役割を担い、在宅医療と介護の連携を推進します。

(6) 社会参加の促進

市は、高齢者が趣味、就業、学習、健康増進などの社会参加の機会を確保するため、福祉会館、高齢者館の運営や高齢者の活動を支援する事業、講座等を実施していきます。

地域包括支援センターにおいては、各圏域における社会参加の場の情報収集と情報提供に努め、趣味、就業、学習、健康増進などの社会参加を促進します。

(7) 権利擁護の充実

市は、高齢者の権利を守り、判断能力が十分でない方を支援するために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の活用を促進するとともに、虐待防止対策の充実を図ります。

地域包括支援センターにおいては、各圏域における見守りネットワークにより高齢者虐待の早期発見に努めるとともに、社会福祉協議会との連携を図り、地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度の積極的な活用による権利擁護に努めます。

(8) 介護サービスの充実と給付の適正化

市は、高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を分析しながら、必要な介護サービスの充実に努めています。また、必要かつ適切なサービスが提供されるよう、サービスの質の向上や給付の適正化に取り組んでいます。

地域包括支援センターにおいては、適切な介護予防ケアマネジメントの実施とともに、被保険者が、可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域の介護支援専門員の日常的業務の実施に関して、居宅・施設サービス計画の作成技術の指導、サービス担当者会議の開催支援等、専門的な見地からの個別指導、相談への対応を行っていきます。

(9) 安心できる住まいの確保

市は、高齢者が地域で生活するための基盤となる、安心して暮らせる住まいの確保に向け、高齢者住宅の運営や整備に向けての協議、住宅の改修に対する支援を実施しています。

地域包括支援センターにおいては、総合相談支援業務において各種住宅改修制度、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、高齢者が安心できる住まいについての情報提供に努めます。

3 市との連携方針

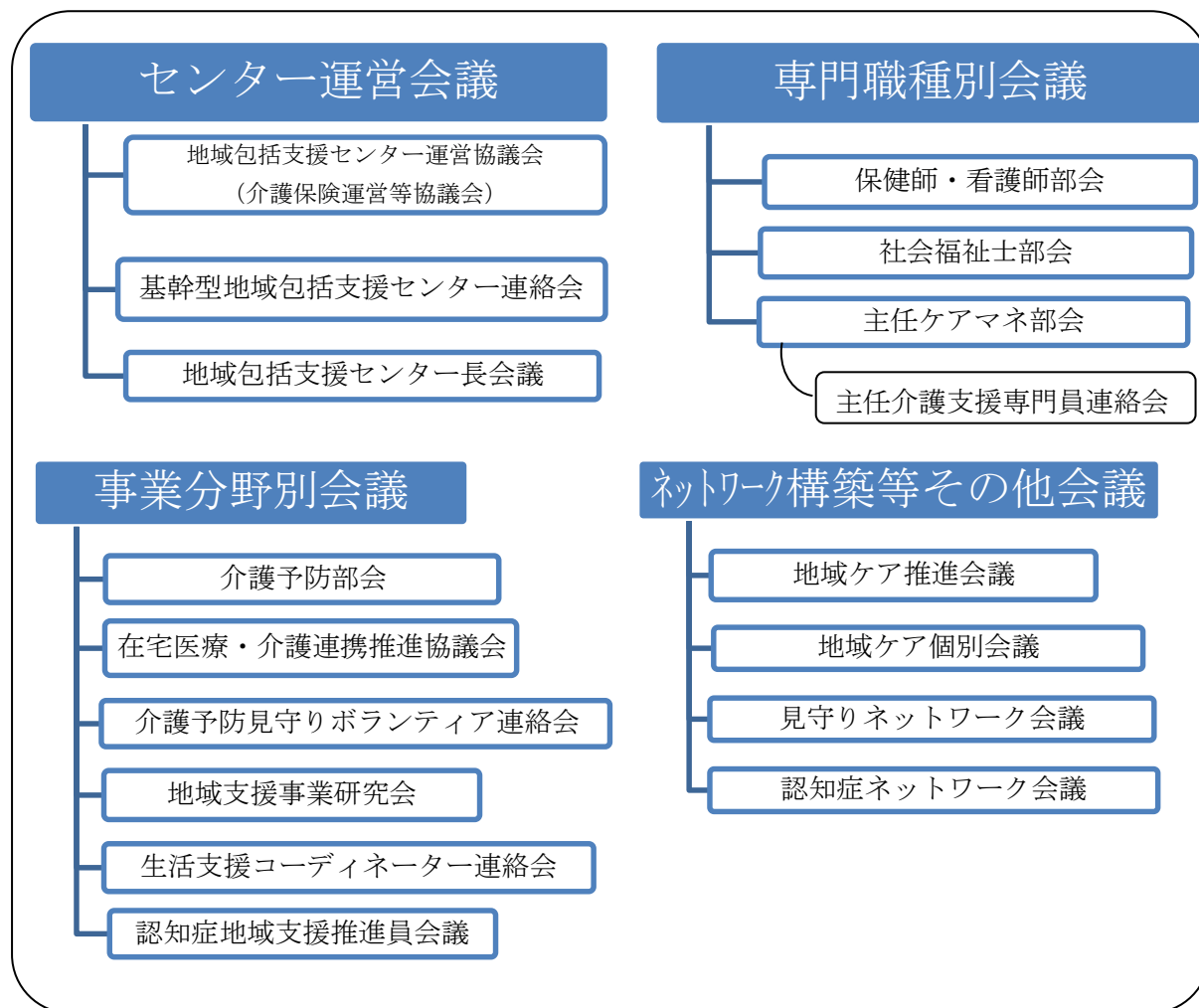
市は、介護保険制度の運営責任者として、また、地域包括支援センターの設置主体として、地域包括支援センターと事業実施方針を共有し、その運営と活動を支援します。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの実現に向け、市と連携して包括的支援事業等の適切な運営を図ることとします。

なお、基幹型地域包括支援センターは、①統括機能、②連絡調整、③後方支援、④人材育成を柱として、市と各地域包括支援センターとともに、三位一体となるような体制づくりを行います。また、市と各地域包括支援センターにおいても、統括する基幹型地域包括支援センターを中心とした連携に努めます。

これらの連携を維持、継続するために、①センター運営会議、②専門職種別会議、③事業分野別会議、④ネットワーク構築等その他会議を実施していくことで、地域包括ケアシステムの推進を図っていくこととします。

会議の体系

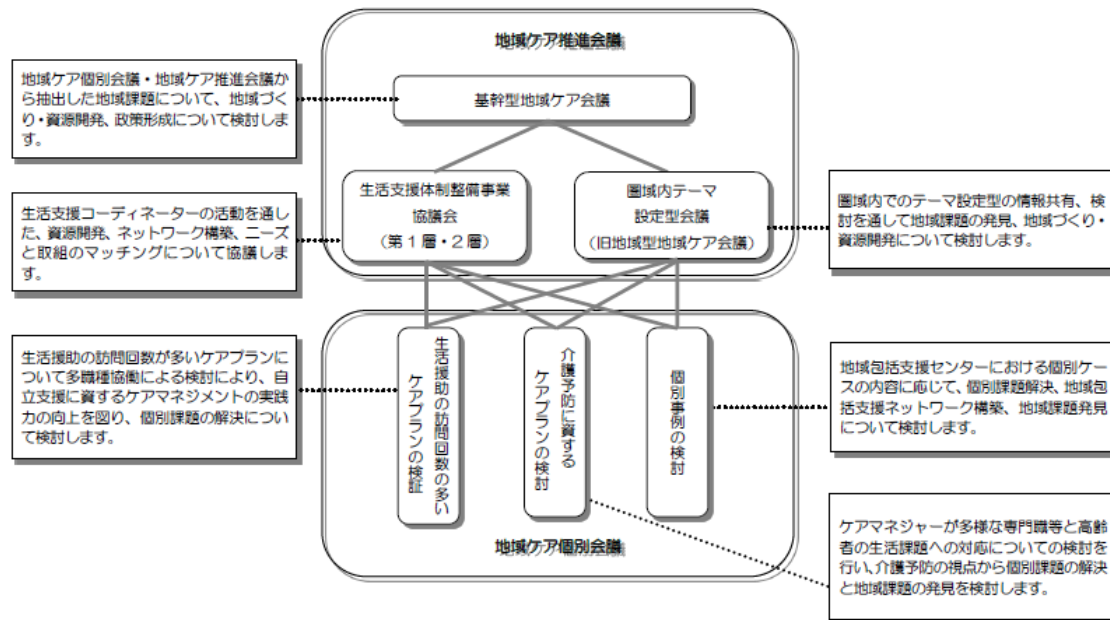


4 市の介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築の方針

高齢者等の多種多様な課題を解決するために、地域包括支援センターは、各関係機関とのネットワークにより、様々な社会資源を有効活用することによる体制整備が必要です。

このため地域包括支援センターは、地域ケア会議実施計画に基づき地域ケア会議を積極的に活用することや、主体的に各関係機関との連携や市民との協働を行うことで、ネットワークの維持や、拡充に努めていくこととします。

《地域ケア会議の概念図》



5 介護支援専門員等に対する支援・指導の実施方針

要介護者等ができる限り住み慣れた地域で、最後まで尊厳をもって自分らしい自立した生活を送るためには、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援といった多様なサービスが一体的に提供されるとともに、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが重要です。その中核的な役割を担う介護支援専門員については、研修等を体系的に実施し、専門職としての専門性の向上を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を目指していきます。

主任介護支援専門員については、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる専門職の養成を図ることが必要となっています。

これらを踏まえて、東京都の「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメン
トの質の向上ガイドライン」を活用した研修を実施し、介護支援専門員がケアプラン
の自己点検を実施できるようにするとともに、主任介護支援専門員が介護支援専門員
のケアプランを確認することにより両者のレベルアップを目指します。また、主任介
護支援専門員連絡会や小平ケアマネ連絡会とも、意見交換や、研修会等の連携を推進
します。

これらの取組を通して、市、地域包括支援センターが中心となって、介護支援専門員等に対する支援・指導を実施し、市全域のケアマネジメントの質の向上を目指します。

6 公正・中立性確保のための方針

地域包括支援センターは、市の介護・高齢者福祉行政の一翼を担う「公共機関」であることから、公正かつ中立性が確保された事業運営を行います。これに伴い、介護保険事業運営協議会において事業の評価を行うための資料として、事業活動報告書を提出することとします。

具体的には、特定のサービスや事業所の利用に偏らない事業運営や、法人名を名乗らないなど、市民に疑念を抱かれることのないよう努め、高齢者本人がその人らしい

暮らしができるよう、常に最善の対応を図ります。

7 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いについては、小平市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）を順守するとともに、個人情報の保護に関する責任者（常勤職員に限る）及び個人情報の管理方法についての届出を市へ行うこととします。

紙面やデータの情報に応じて、保存庫の鍵の施錠や、パスワードの漏えいなどに十分に注意し、個人情報の保護を徹底するものとし、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、個人情報の保護に関する責任者において、速やかに市に報告と情報の拡散の防止策を講じるとともに、再発の防止策を記載した事故報告書の提出を行うこととします。

8 苦情対応

地域包括支援センターは、その業務に関する苦情を受けた場合は、その内容及び対応等を記録し、職員間で共有したうえで、改善に向けた取組みを検討すること。

また、必要に応じて速やかに市に報告し協力して解決を図ること。

9 その他

（1）地域包括支援センター職員の人材確保

市は、東京都などが行う地域包括支援センター職員のスキルアップに繋がる研修や講演会、基幹型地域包括支援センターが行う研修等への参加促進を図りますが、地域包括支援センター設置者においても、研修や自己啓発の機会を通して人材育成を図り、安定した人材の確保及び職員配置に努めることとします。

（2）本方針の周知徹底

地域包括支援センター長は、本方針をすべての職員に配布し周知を図るものとします。